

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
				財政健全化等	×									
市町村名	玖珠町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	9,087,340	9,199,043	実質収支比率	6.6	7.0			
				首都	×	歳出総額	8,434,882	8,829,287	経常収支比率	89.3	85.9			
				近畿	×	歳入歳出差引	652,458	369,756	(※1)	(95.3)	(91.6)			
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	322,335	16,446	標準財政規模	5,024,209	5,080,152			
人口	22年国調(人)	17,054	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	330,123	353,310	財政力指数	0.33	0.34			
	17年国調(人)	18,276		山振	○	単年度収支	-23,187	-87,215	公債費負担比率	11.1	11.4			
	増減率(%)	-6.7		低開発	×	積立金	479	388	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	17,148	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	176,700	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	17,058		22年国調	1,408	1,806	実質単年度収支	-199,408	-86,827	実質公債費比率	6.4	6.7		
	24.03.31(人)	17,345	第2次			基準財政収入額	1,425,007	1,454,493	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	17,345		17年国調	1,550	1,821	基準財政需要額	4,314,896		4,357,788				
	増減率(%)	-1.1	18.6	19.2	標準税収入額等	1,815,214	1,851,828	標準財政収入額等		4,562,736	4,468,847			
	うち日本人(%)	-1.7	5.387	5.828	経常経費充当一般財源等	4,562,736	4,468,847	歳入一般財源等		6,338,685	6,312,492			
	面積(km ²)	286.44	64.6	61.6			地方債現在高	6,858,574		6,902,783	うち公的資金	6,346,498	6,320,785	
人口密度(人/km ²)	60					債務負担行為額(支出予定額)	879,399	1,183,177		収益事業収入	-	-		
世帯数(世帯)	6,149					土地開発基金現在高	221,612	221,582		財政調整基金	1,737,186	1,736,707		
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	678,361	678,149	その他特定目的基金	2,585,259	2,927,894
	市区町村長	1	6,777	一般職員	155	495,690	3,198	財政調整基金	1,737,186	1,736,707				
	副市区町村長	1	5,862	うち消防職員	-	-	-	減債基金	678,361	678,149				
	教育長	1	5,349	うち技能労務職員	7	25,795	3,685	その他特定目的基金	2,585,259	2,927,894				
	議会議長	1	3,150	教育公務員	12	42,492	3,541							
	議会副議長	1	2,730	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	14	2,620	合計	167	538,182	3,223							
					ラสบayレス指数(※6)	108.9	(100.6)							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	大分県退職手当組合	(16)	(社)玖珠町畜産公社			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	大分県消防補償等組合	(17)	玖珠町土地開発公社			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	くすみち			
								(11)	大分県市町村会館管理組合					
								(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
								(14)	日田玖珠広域消防組合					
								(15)	玖珠九重行政事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,523,277	16.8	1,523,277	31.8	普通税	1,522,487	99.9	-	議会費	125,901	1.5	-	125,901
地方譲与税	95,403	1.0	95,403	2.0	法定普通税	1,522,487	99.9	-	総務費	1,213,752	14.4	129,442	1,024,949
利子割交付金	3,056	0.0	3,056	0.1	市町村民税	589,909	38.7	-	民生費	2,043,187	24.2	1,005	1,145,861
配当割交付金	1,651	0.0	1,651	0.0	個人均等割	21,531	1.4	-	衛生費	748,515	8.9	57,124	690,608
株式等譲渡所得割交付金	450	0.0	450	0.0	所得割	499,949	32.8	-	労働費	70,836	0.8	-	1,594
地方消費税交付金	157,579	1.7	157,579	3.3	法人均等割	40,028	2.6	-	農林水産業費	684,560	8.1	275,624	342,727
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,401	1.9	-	商工費	179,135	2.1	42,842	116,726
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	745,406	48.9	-	土木費	949,865	11.3	758,993	303,206
自動車取得税交付金	19,971	0.2	19,971	0.4	うち純固定資産税	739,903	48.6	-	消防費	339,213	4.0	46,142	304,438
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,157	3.0	-	教育費	950,189	11.3	112,998	760,114
地方特例交付金	4,222	0.0	4,222	0.1	市町村たばこ税	141,015	9.3	-	災害復旧費	378,434	4.5	-	168,844
地方交付税	3,249,591	35.8	2,889,889	60.4	鉱産税	-	-	-	公債費	751,295	8.9	-	706,159
普通交付税	2,889,889	31.8	2,889,889	60.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	359,702	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	790	0.1	-	歳出合計	8,434,882	100.0	1,424,170	5,691,127
(一般財源計)	5,055,200	55.6	4,695,498	98.1	法定目的税	790	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.1	入湯税	790	0.1	-					
分担金・負担金	89,761	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	81,250	0.9	1,886	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	11,471	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,220,493	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	79,635	0.9	79,635	1.7	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	822,816	9.1	-	-	合計	1,523,277	100.0	-					
財産収入	24,609	0.3	-	-									
寄附金	5,300	0.1	-	-									
繰入金	704,625	7.8	-	-									
繰越金	193,056	2.1	-	-									
諸収入	188,458	2.1	8,000	0.2									
地方債	607,900	6.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	319,100	3.5	-	-									
歳入合計	9,087,340	100.0	4,787,785	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.3	92.3
(%) 年	98.4	94.0
	97.9	89.7
	98.3	91.6
	98.4	93.3
	98.0	88.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	772,251	6,735
上水道	-	-33,186
工業用水道	-	2,839
交通	-	5,220
電気	-	93
国民健康保険	169,590	126
その他	602,661	304

区分	平成24年度	平成23年度
合計	772,251	6,735
実質収支	-	6,735
再差引収支	-	-33,186
加入世帯数(世帯)	-	2,839
被保険者数(人)	-	5,220
被保険者1人当り	-	93
保険税(料)収入額	-	126
保険給付費	-	304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,338,778	39.6	2,511,372	2,446,757	47.9
人件費	1,502,515	17.8	1,465,520	1,414,985	27.7
うち職員給	933,518	11.1	902,851	-	-
扶助費	1,084,968	12.9	339,693	325,613	6.4
公債費	751,295	8.9	706,159	706,159	13.8
元利償還金	751,295	8.9	706,159	706,159	13.8
うち元金	652,109	7.7	612,822	612,822	12.0
うち利子	99,186	1.2	93,337	93,337	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,303,759	39.2	2,498,120	2,115,979	41.4
物件費	1,052,229	12.5	724,491	626,545	12.3
維持補修費	21,631	0.3	19,427	18,988	0.4
補助費等	1,190,979	14.1	936,596	842,514	16.5
うち一部事務組合負担金	659,556	7.8	647,442	616,414	12.1
繰出金	772,251	9.2	658,021	627,932	12.3
積立金	174,766	2.1	159,585	-	-
投資・出資金・貸付金	91,903	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,792,345	21.2	681,635	-	-
うち人件費	43,846	0.5	42,412	-	-
普通建設事業費	1,424,170	16.9	523,050	-	-
うち補助	742,365	8.8	46,121	-	-
うち単独	562,219	6.7	421,797	-	-
災害復旧事業費	368,175	4.4	158,585	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,434,882	100.0	5,691,127	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 大分県玖珠町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県退職手当組合, 大分県消防補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (社)玖珠町畜産公社, 玖珠町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

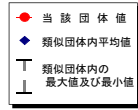
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,148人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,058人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	286.44	km ²	実収公債費比率	6.4%
歳入総額	9,087,340	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,434,882	千円		
実収支	304,123	千円		
標準財政規模	5,024,209	千円		
地方債現在高	6,858,574	千円		

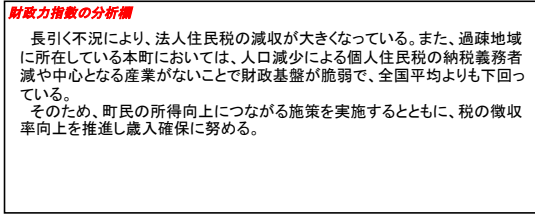


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.33]

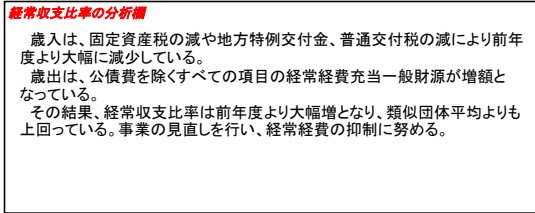
類似団体内順位 63/82 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

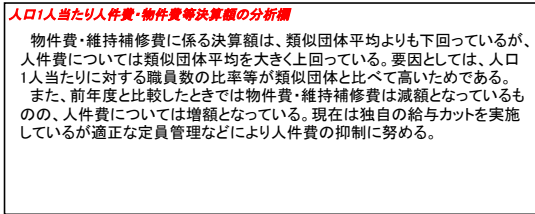
類似団体内順位 49/82 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,367円]

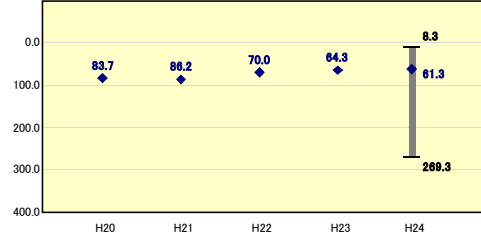
類似団体内順位 47/82 全国平均 116,454 大分県平均 122,739



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

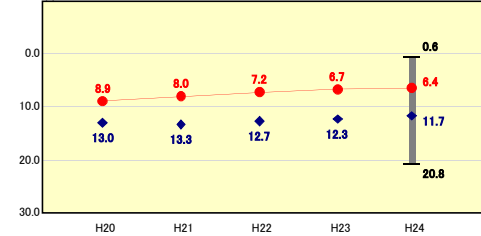


将来負担比率の分析欄
 地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額に算入される額が多いことにより、将来負担額はマイナスとなっており、将来負担比率は表示なしとなっている。
 今後も地方債残高などの適正な管理や、可能な限り基金への積み立てを行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 9/82 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

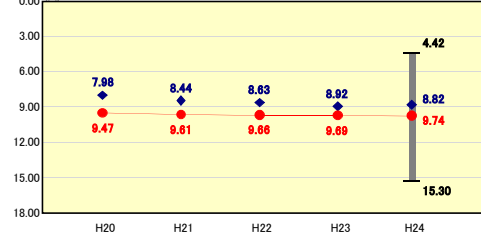


実収公債費比率の分析欄
 類似団体と比較し、良好な数値でありその要因は玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターや玖珠環境衛生センターの借入金に対する負担金が減額しているためである。しかしながら、今後元利償還金や、日田玖珠広域消防組合の庁舎建築工事に対する負担金などが増額することが見込みである。
 そのため、事業実施については選択と集中により、地方債発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.74人]

類似団体内順位 55/82 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

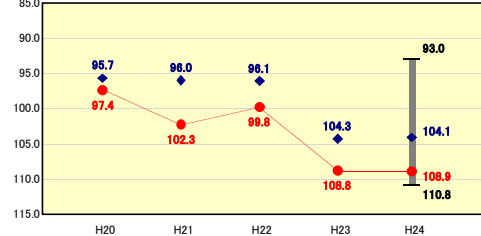


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体・全国平均と比較すると、依然として高い水準となっている。今後3~4年間の定年退職者が少ないため、将来の組織体制を見据えた職員数の在り方を検討する必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]

類似団体内順位 79/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数が100を上回っているのは、国と基準に沿った給与減額措置を行っていないためである。また、類似団体平均よりも高い状況である。現在独自の給与カットを行っているが、国の給与水準を踏まえた形での制度設計を構築する必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

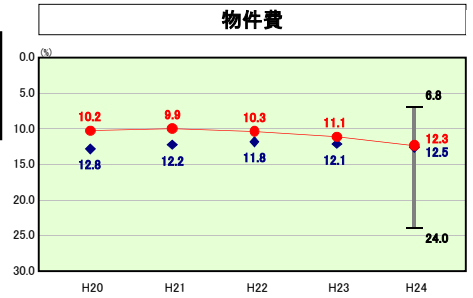
大分県玖珠町

経常収支比率の分析

人口	17,148人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	17,058人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	286.44	km ²	実赤字	-	%
入総額	9,087,340	千円	実公債費	6.4	%
出総額	8,434,882	千円	実負担	-	%
実収支	330,123	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
標準財政規模	5,024,209	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
地方債現在高	6,858,574	千円			

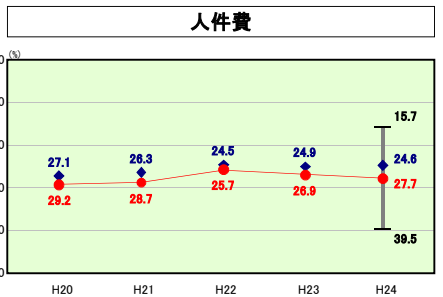
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



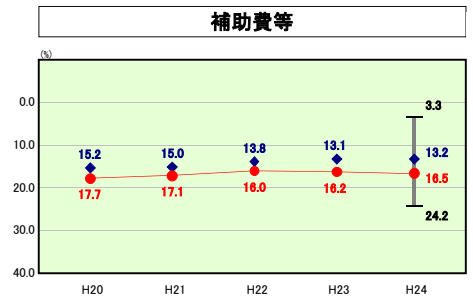
類似団体内順位 40/82 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

物件費の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は高くなっている。主な要因は、特別支援員の人員増などによるものである。時系列でみると類似団体との差がなくなってきており、行政内部のコスト削減に努め事務の改善を図る。



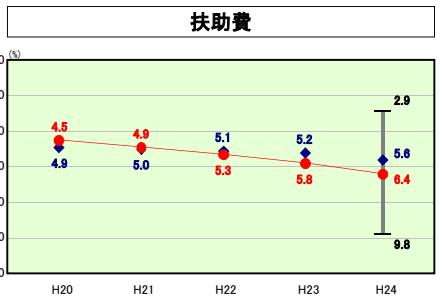
類似団体内順位 66/82 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

人件費の分析欄
人口千人当たりの職員数やラスパイレ指数が類似団体、全国平均よりも高い。そのため、経常収支比率に占める人件費の割合が高く、改善する必要がある。制度運用の見直しを行うとともに、スリムな行政組織づくりを推進する。



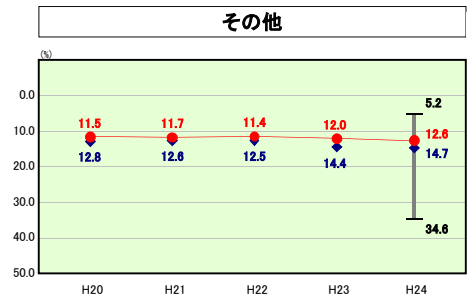
類似団体内順位 64/82 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める補助費等の割合は高くなっている。また類似団体との乖離が大きくなっている。今後は一部事務組合への負担金増が見込まれるため、恒常的になっている補助金交付については投資効果を含めたうえで見直しを行う必要がある。



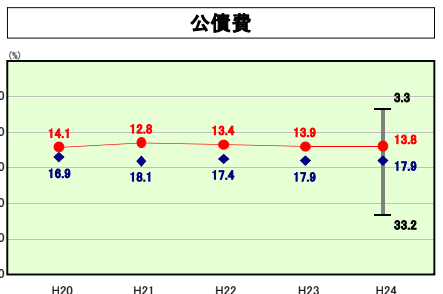
類似団体内順位 54/82 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

扶助費の分析欄
前年度と比較すると経常収支比率に占める扶助費の割合が高くなっており、類似団体との乖離が広がっている。増加の主な要因は、障がい福祉サービス給付費の増加である。福祉サービスの充実が必要であるものの、給付の適正化に力を入れるなど経費の抑制に努める。



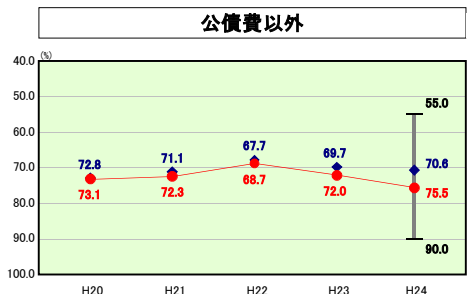
類似団体内順位 26/82 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

その他の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占めるその他の割合は高くなっている。その内訳は、特別会計への繰出金となっており、各特別会計とも増となっている。そのため、健康予防や介護予防に努め医療費の抑制、介護給付費の抑制を図る。



類似団体内順位 21/82 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
前年度と比較すると経常収支比率に占める公債費の割合は横ばいで推移している。類似団体と比較すると良好であるが、今後公債費は増加する見込みであるため、地方債発行に大きく依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 60/82 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

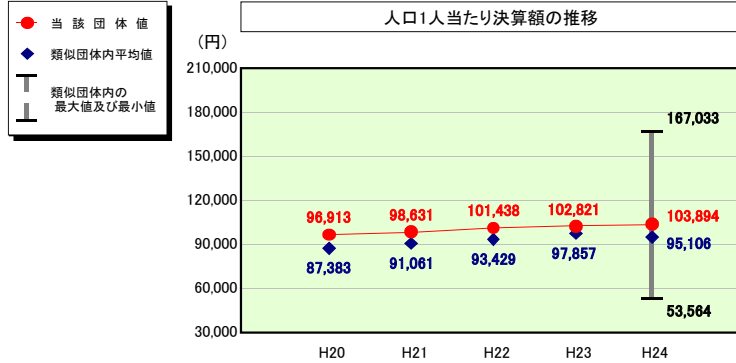
公債費以外の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める公債費以外の割合は大幅に増加している。公債費以外の項目において、人件費・補助費等に着目し給与水準の位置づけ、恒常的な補助金等の在り方について検討する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県玖珠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

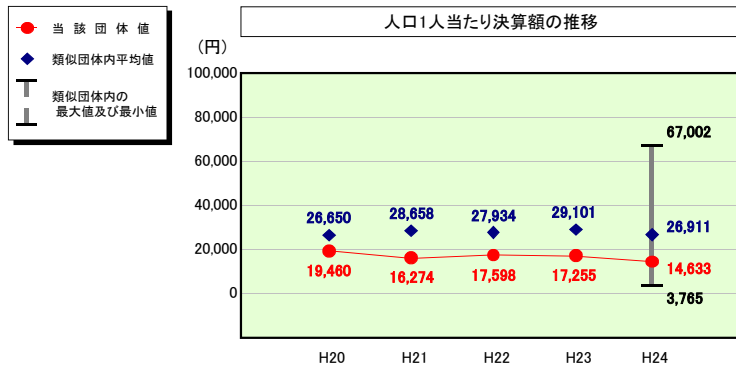
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,502,515	87,620	79,035	10.9
賃金 (物件費)	97,616	5,693	7,890	▲ 27.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,587	13,214	11,983	10.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,936	5,245	3,479	50.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,846	2,557	1,543	65.7
▲退職金	▲ 178,918	▲ 10,434	▲ 9,333	11.8
合計	1,781,582	103,894	95,106	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.74	8.82	0.92
ラスパイレース指数	108.9	104.1	4.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

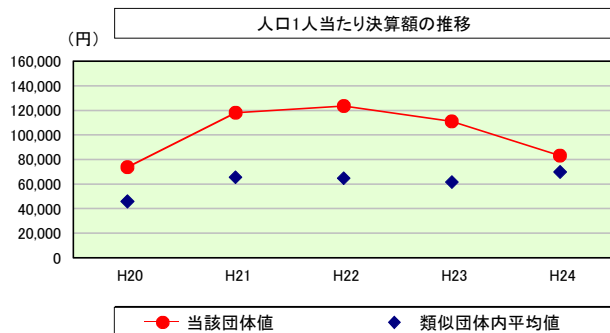


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	751,295	43,812	54,215	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	15,895	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	237,712	13,862	3,681	276.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,773	453	1,301	▲ 65.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 45,136	▲ 2,632	▲ 3,246	▲ 18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 700,715	▲ 40,863	▲ 44,951	▲ 9.1
合計	250,929	14,633	26,911	▲ 45.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

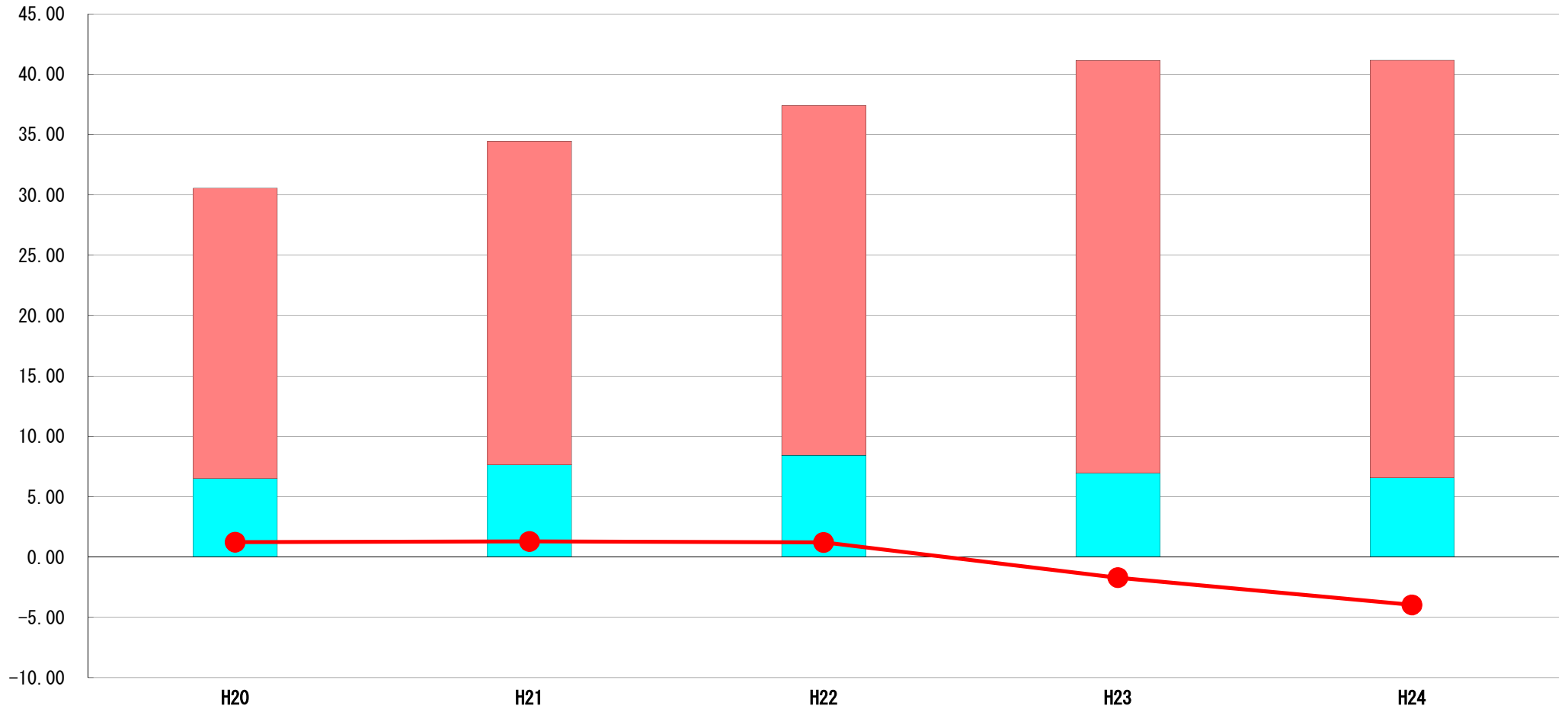
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,332,971	73,837	▲ 23.3	45,820	▲ 9.8	▲ 13.5
うち単独分	648,328	35,912	20.4	22,743	▲ 14.2	34.6
H21	2,100,980	118,132	60.0	65,529	43.0	17.0
うち単独分	1,236,254	69,511	93.6	32,858	44.5	49.1
H22	2,162,217	123,562	4.6	64,717	▲ 1.2	5.8
うち単独分	807,060	46,120	▲ 33.7	31,931	▲ 2.8	▲ 30.9
H23	1,926,685	111,080	▲ 10.1	61,557	▲ 4.9	▲ 5.2
うち単独分	747,185	43,078	▲ 6.6	32,497	1.8	▲ 8.4
H24	1,424,170	83,052	▲ 25.2	69,806	13.4	▲ 38.6
うち単独分	562,219	32,786	▲ 23.9	32,823	1.0	▲ 24.9
過去5年間平均	1,789,405	101,933	1.2	61,486	8.1	▲ 6.9
うち単独分	800,209	45,481	10.0	30,570	6.1	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.06	26.81	28.98	34.19	34.58
 実質収支額		6.51	7.64	8.42	6.95	6.57
 実質単年度収支		1.23	1.29	1.21	▲ 1.71	▲ 3.97

分析欄

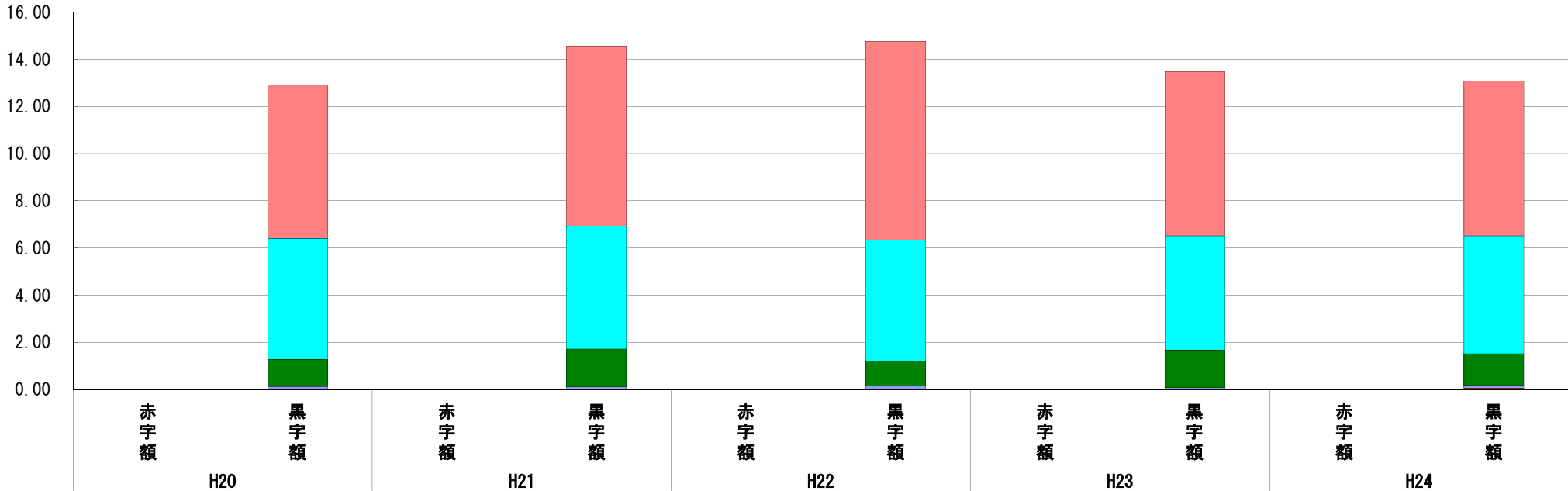
本町の予算編成、管理方針として通年予算編成を行い、事業完了に伴う予算不用額は、厳格に管理を行っている。
 H24年度の実質単年度収支が減となっているのは、九州北部豪雨災害復旧に係る財政需要が生じ財政調整基金を取崩しを行ったことによるものである。財政調整基金は、今後のまちづくり推進となる施策や、地震・豪雨などの緊急的な財政需要に対応するための財源とすることで財政運営の基盤を構築する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.51	7.64	8.42	6.95	6.57
水道事業会計		5.13	5.21	5.13	4.85	5.01
介護保険事業特別会計		1.15	1.60	1.05	1.59	1.33
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.09	0.15	0.06	0.13
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において黒字額となっており、赤字が発生している会計はない状況である。
 特別会計については、黒字額での決算ではあるが、国民健康保険事業特別会計においては基金残高が年々減少しているため今後注視する必要がある。
 そのため、国民健康保険事業特別会計などの公営事業、公営企業会計については、基金残高なども含めて今後の財政収支の見通しなどの分析を行い、各特別会計の財政健全化を図る。

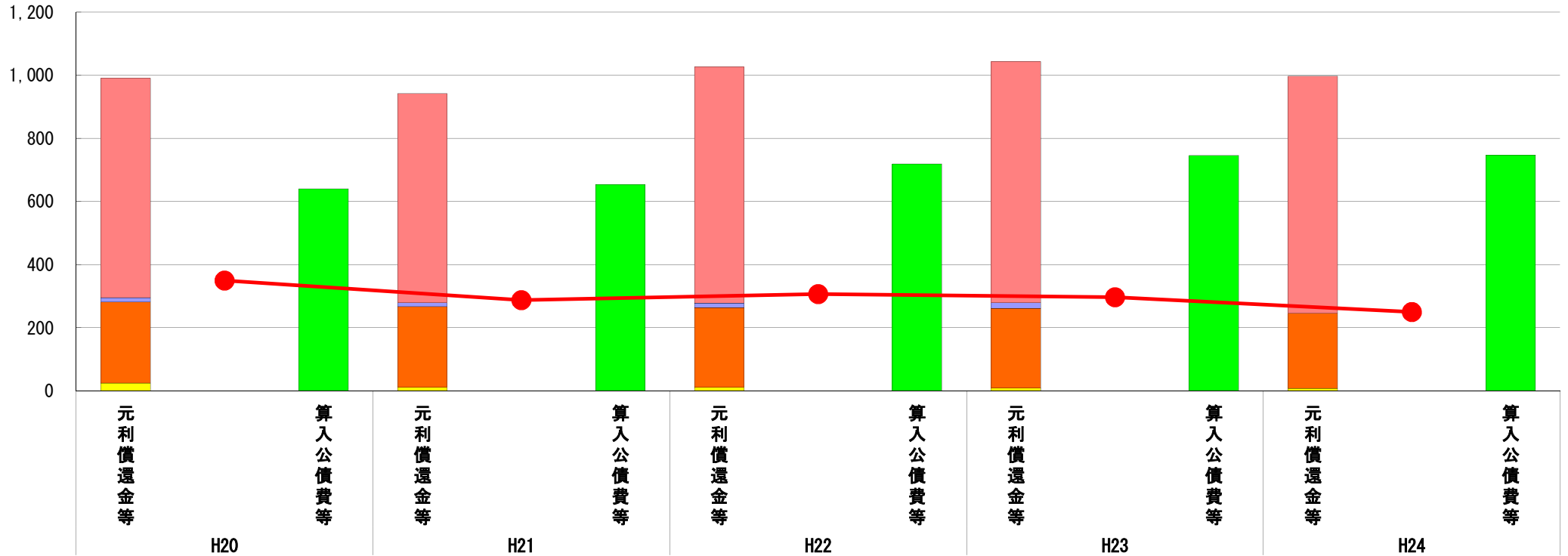
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県玖珠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		695	662	748	764	751
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	13	14	17	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		257	255	253	253	238
	債務負担行為に基づく支出額		25	12	11	9	8
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		640	654	719	746	747
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		350	288	307	297	250

分析欄

H24の実質公債費比率の分子が前年度と比べて減少しているのは、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減などによるものである。玖珠九重行政事務組合に対する公債費負担金の減が大きく、次年度以降も減となる見込みである。一方元利償還金、日田玖珠広域消防組合の庁舎建設に対する公債費負担金の増加が見込まれるので、引き続き地方債の発行については留意する必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

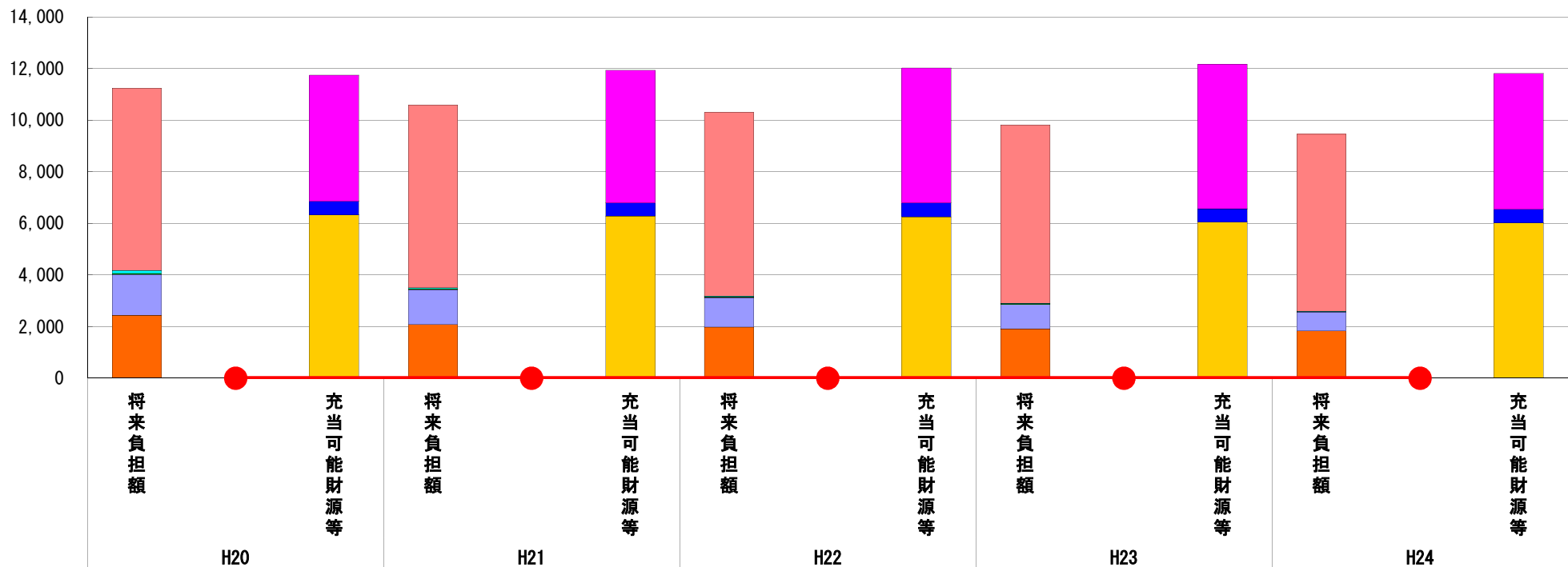
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県玖珠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,063	7,075	7,115	6,903	6,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	40	31	23	17
	公営企業債等繰入見込額		61	41	36	26	19
	組合等負担等見込額		1,581	1,350	1,138	942	719
	退職手当負担見込額		2,423	2,067	1,974	1,911	1,838
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	9	6	4	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,888	5,140	5,234	5,600	5,269
	充当可能特定歳入		531	516	544	507	527
	基準財政需要額算入見込額		6,323	6,276	6,248	6,059	6,020
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 504	▲ 1,352	▲ 1,726	▲ 2,358	▲ 2,364

分析欄

将来負担額は年々減少傾向である。これは、一般会計等に係る地方債の現在高や組合等負担等見込額の減少によるものである。

組合等負担等見込額については、日田玖珠広域消防組合の庁舎建替事業に伴う増などを見込んでいる。

また、退職手当負担見込額については、2～3年間は退職者は少数となるため負担見込額の上昇が想定される。

将来負担額については、地方債残高のみならず、総合的な負担見込額の把握に努めるため、地方債残高の圧縮など財政の健全化を図る。

充当可能財源等については、前年度と比べて微減となっているが、引き続き将来負担と基金残高とのバランスを図れるように的確な資産・債務管理に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。